

見地から、日本全体では図1のような関係が考えられる。

上信越高原国立公園においては、各スキー場ともに比較的交通条件に恵まれているため、スキー客入込み数は、より一層自然条件に支配される傾向が強くなっている。

限界地における観光みかん園の存立要因

－ 秩父東麓を例として －

馬 橋 朋 子

秩父東麓の4地域（寄居町風布・小林，東秩父村堂平，都幾川村大附）ではみかん栽培が行なわれている。この地域はみかん栽培の限界地の一部となっている。それだけにみかん栽培にとっては厳しい自然的要因があり、これはこの地域のみかん園の分布やみかんの品質を大きく制約している。ここでは市場出荷ではなく観光みかん狩りを目的としている。論文では、なぜこの地域に観光みかん園が存立したのかを考え、その性格を出していくことを目的としている。

論文ではまず既存の資料からはたいへん把握し難い観光みかん園の実態を究明するために、この地域で中核的存在である風布を対象に詳しく調査した。そのひとつが、風布62戸全数対象のアンケート調査である。その結果、近年優利な農業的土地利用がないまま兼業化が進む中で住民にとってみかん園経営は兼業との両立が可能で、老人や婦人で管理できるという点が重要であることがわかった。また住民は自然破壊や俗化を恐れて積極的な観光開発を望んでないことが明らかになった。

この他、風布ではみかん園の分布を大きく制約している自然的諸要因（特に、小気候的要因）について調査した。その内容は、冬季の徹夜観測、昭和52年2月の寒害調査、6カ月間の自記温度計による気温の逆転現象の観測、日照時間測定、斜面傾斜度の調査等である。これをもとに小気候的諸要因がみかん園の分布を制約する大きさにより順位づけを行なった。その結果、①最低気温、②冬季の北西風、③谷の冷気流、④日照時間、⑤日射量、⑥（土壌水分）となった。さらにこの結果から風布におけるみかん栽培可能地の推定も行なった。第二章ではこのような調査を含めて風布における観光みかん園の存立要因をできるだけ詳しく考察した。

第三章では、秩父東麓の各地域についてみかん園の存立要因を考察した。これら4地域は自然的要因は共通のものが多く、人文的要因（論文ではこれを大きく歴史的要因、社会的経済的要因、住民性に分けた）が少しずつ異なっているために現在の観光みかん園の状態は各々特徴を持っている。そこでこれらに注目しながら各地域の比較考察を行なって、存立諸要因の順位づけを試みた。なお存立要因を多角的に考察するために有効と思われる茶栽培地栗和田（東秩父村）を対象地域に加えた。

こうして導かれた観光みかん園の存立要因の順位は、①みかん栽培可能な自然的要因（ただし、みかん園の分布を規定している諸要因は副次的なものである）、②社会的経済的要因（兼業化の促進、後継者不足等）、③歴史的要因（みかん栽培の起源）、④社会的にレジャーを求める風潮、⑤行政的指導と援助、⑥交通・位置・景観の要因、⑦住民性（熱心な農家の存立、経営への意欲）となった。そしてこの地域における観光みかん園の将来については、厳しい自然的要因により栽培地が制約され

ていること、地元の資本（労働力、資金）が小規模であることなどから急激な発展はないであろうが、一方では安上がりなレジャーである、素朴な味わいがある、ゆず栽培の一部導入により安定した収入を得ることが可能であるなどのことにより着実に発展していくと思われる。

日立市の工業化と都市化

山 口 優 子

日立市は茨城県北東部に位置し、人口 20 万人の、水戸に次ぐ県下第二の都市である。しかし、明治の中頃までのこの地方は、岩城街道に沿う宿場と農業・漁業集落から成る寒村にすぎなかった。ここに、どのような理由で工業化が開始され、地形的な制約にも拘わらず都市化が進行していったのだろうか。

本論文では、日立市の発展過程を工業化と都市化の関係から考察し、現在ある程度市街地が飽和状態に達した市にどのような問題が発生しているかを明らかにしていきたい。

日立市の近代鉱工業の発達は、日本鉱業（株）日立鉱山の成立と、これから分離独立した日立製作所とその系列企業、並びにこれらの下請企業の集積による。

このような大企業を中核とする工業生産機能の集積に伴って、市街化も自然成長的に進み、鉱工業発祥の地である宮田町・助川町から、南部の多賀町や更に南の久慈町方面に向って市街地が展開した。特に多賀地区は、多賀工場設立をきっかけに工業集積が見られ、その隣接地に社宅等の住居地域が広がるなど、市街地が大きく拡大した。しかし日立市の行政区域が久慈川下流低地を南限としていること、久慈川を隔てて原子力発電所が存在していることから、南部方向への展開は昭和 45 年頃に一応落ち着き、今度は一転して北部の日高・豊浦町へと展開しつつある。これは、昭和 38 年以來の日立電線系工場の立地、その周辺に社宅・公営住宅・民間分譲団地の開発が行なわれたことになる。

このように、日立市の都市形成は、山が海に迫り南北に細長い平坦地を有するという地形的条件から、市街地は南北に帯状に形成されてきた。そして、まず工場が立地して生産活動を始めてからその周辺に社宅等の住居地域や商業業務地域が形成されるという歴史的発展過程を持つために、市街地の中心部に工場が集中し、鉄道駅周辺に工業地域または工業専用地域が存在するという形態になっている。またこれらの隣接地には関連中小企業の集積があり、住工混在地域が市街地の中心部に取り残されることになった。そのため、騒音・振動・悪臭・大気汚染等の生活環境面の悪化を招くことになったのである。

このように日立市は、工業都市の様々な機能が雑然と混在することになり、また市のおかれている地理的・地形的条件から細長い帯状の市街地の形成という特殊な形態を示し、同心円の都市構造を見ることはできない。そのため、人口 20 万という規模にしては貧弱な都心地域を持つことになった。

従って、今後の都市機能の整備を進めていく上で、土地利用上工業生産施設と住宅・商業業務地域の混在を整備し、住工混在地域に発生している環境問題を解決していくことが必要である。また人口 20 万規模の都市にふさわしい都心地域を発展させるために、市街地再開発事業を促進し、商業機能